平成２０年３月期　中間決算短信

平成19年10月29日

上 場 会 社 名　　ＪＦＥコンテイナー株式会社　　上場取引所　　大証第二部
コ ー ド 番 号　　５９０７　　URL　http://www.jfecon.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)中島廣久
問合せ先責任者　(役職名)企画部長　　(氏名)奥津伸司　　TEL　(03)3837－8201

半期報告書提出予定日　　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

1.　19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,108	(△1.3)	203	(△65.0)	203	(△66.4)	△16	(―)
18年9月中間期	13,282	(4.9)	579	(△27.2)	606	(△21.0)	304	(△33.3)
19年　3月期	27,378	(4.7)	1,154	(△10.3)	1,184	(△8.7)	627	(△22.1)

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△0	57	―	―
18年9月中間期	10	64	―	―
19年　3月期	21	88	―	―

（参考）　持分法投資損益　　19年9月中間期　△13百万円　18年9月中間期　△18百万円　19年3月期　△39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	27,941	14,525	50.8	495	34
18年9月中間期	26,200	14,055	53.1	485	28
19年　3月期	27,200	14,444	52.5	498	18

（参考）　自己資本　　19年9月中間期14,194百万円　18年9月中間期13,907百万円　19年3月期14,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	400	△581	532	881
18年9月中間期	204	△299	△179	397
19年　3月期	493	△1,168	369	373

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					
(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期(実績)	―	―	5	00	5	00
20年3月期	―	―	―	―	5	00
20年3月期(予想)	―	―	5	00		

3.　20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	28,300	3.4	980	△15.1	1,000	△15.6	260	△58.5	9	07

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

(注)詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 28,675,000株　　18年9月中間期 28,675,000株　　19年3月期 28,675,000株

②　期末自己株式数

19年9月中間期 19,680株　　18年9月中間期 16,979株　　19年3月期 17,780株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)　個別業績の概要

1.　19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,884	(△3.6)	99	(△79.6)	121	(△77.7)	△37	(－)
18年9月中間期	10,258	(4.2)	488	(△30.4)	544	(△24.1)	271	(△38.8)
19年　3月期	21,018	(3.4)	931	(△17.6)	1,010	(△17.1)	511	(△36.9)

	１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△1	32
18年9月中間期	9	48
19年　3月期	17	85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	24,862	13,810	55.5	481	96
18年9月中間期	23,753	13,759	57.9	480	13
19年　3月期	24,590	14,015	57.0	489	07

(参考)　自己資本　　19年9月中間期13,810百万円　18年9月中間期13,759百万円　19年3月期14,015百万円

2.　20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	21,400	1.8	720	△22.7	800	△20.9	180	△64.8	6	28

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、この資料の公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要因により、上記の業績予想とは大きく異なる結果となることがあります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当中間期におけるわが国経済は、これまでの成長ペースに減速感がみられますが、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復、輸出の増加など、民間需要分野を中心とした穏やかな景気回復の基調は続いております。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の化学・石油・塗料業界も、原油および原材料価格の高止まりや、中国での大型プラントの相次ぐ稼動など懸念要因はありますが、国内外とも堅調な需要が続き、生産および収益状況は概ね良好に推移しており、ドラム缶の出荷量も高い水準が続いております。

②当社グループの状況

当社グループは、国内最大の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業集団として、独自の環境対応製品を始めとした豊富な品揃で、営業活動を展開しております。省資源に寄与する薄ドラム缶も本年度より商業生産を開始いたしました。

本年４月には販売・製造・物流・購買そして原価採算に亘る新統合システムが稼動、経営のスピードアップと業務効率化を推進する基盤を確立すると同時に、８月には伊丹工場を閉鎖し、西日本地区の生産を、堺工場・水島工場に集約するなど、生産の効率化とコスト削減にも全力を注ぎました。

その結果、当中間期の売上高は、ドラム缶事業は販売数量の増加により増収となりましたが、１８リットル缶及び天然ガス自動車用燃料容器の販売減により前期比1.3%減の131億8百万円となりました。

収益につきましては、ドラム缶販売数量は増加したものの、鋼材の需給逼迫による調達価格の上昇や、原油高を背景とした諸資材価格及び販売運賃の上昇の影響を受け、営業利益２億３百万円（前年同期比65.0%減）、経常利益は２億３百万円（同66.4%減）と減少し、中間純利益は西日本地区の工場再編等により１億98百万円の特別損失を計上したため△16百万円となりました。

当中間期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

ドラム缶事業は、国内・海外ともに堅調な需要に支えられ、販売数量はグループ全体で合併後最高の3,519千缶（前年同期比2.4%増）となり、売上高は、108億42百万円（同3.5%増）となりました。

国内のドラム缶事業の販売数量は、僅かながら前年同期を上回りましたが、鋼材価格・諸資材価格・販売運賃の上昇に加え、減価償却制度の変更による償却費の増加並びに、水島工場の生産増に伴う２直稼動への円滑な移行のために必要な教育関係費用が発生したこともあり前年同期に対し減益となりました。

中国でのドラム缶事業は、前年に引き続き販売数量が大幅に拡大し、前年同期比で増収・増益となりました。また、中国浙江省に建設中のドラム缶新工場は本年４月に着工以来、当初の予定を上回るペースで順調に建設が進んでおります。

〔１８リットル缶事業〕

18リットル缶事業は販売数量の減少に加え、鋼材価格上昇分の販売価格への反映が進展せず、赤字が拡大いたしました。当社は日本製罐株式会社・彌生工業株式会社との間で業務提携を行い、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を加えた４社で共同出資会社グローバル製缶株式会社を設立しておりますが、９月２０日に彌生工業株式会社が民事再生法を申し立てたため、共同出資会社を清算した場合を想定し、当社グループの負担が見込まれる額を特別損失に計上いたしました。

〔ＧＳＥ（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

ＧＳＥ事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が、市場の停滞から伸びず、減収となりました。京都議定書を踏まえた改正省エネ法も施行され、今後環境規制がより厳しくなることから、中長期的には、天然ガス自動車等の低公害車普及の動きが強まると想定されます。また、これまでの超高圧水素容器の開発・販売等の実績が高く評価され、現在、国内外の各分野で研究開発が進んでいる燃料電池普及のための様々なプロジェクトにも参画しております。

③当期の経営成績の見通し

当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高283億円（前期比3.4%増）、営業利益９億80百万円（同15.1%減）、経常利益10億円（同15.6%減）と予想しております。

当期純利益は２億60百万円で、前期比58.5%減を予想しております。

④目標とする経営指標の達成状況

当中間期の連結ＲＯＳは1.6%となり中期目標を下回ることとなりましたが、販売面で顧客企業の操業トラブルの影響を被ったことに加え、鋼材をはじめとする原材料価格、販売運賃の上昇、生産体制再編のために一時的に発生する準備費用などの費用増が重なったことがその要因です。下期以降は、現在鋭意取り組んでいます原材料価格・販売運賃上昇の販売価格への反映、生産体制再編によるコストダウンの実現に加え、販売数量も巡航ベースに戻りますことから、目標利益に向けて改善向上する見込みです。借入金につきましては中国でのドラム缶新工場の建設や西日本地区の生産体制の再編にともなう投資のため一時的に増加いたしましたが、業績の向上と伊丹地区の土地活用等により順次削減し、中期計画最終の平成20年度末には残高ゼロを目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末比2.7%増の279億円41百万円となりました。流動資産は前期末比2.6%増の104億７百万円で、これは主として中国のドラム缶新工場の建設資金が期末に現金及び預金に計上されたためです。固定資産は主にドラム缶工場再編に伴う設備投資により有形固定資産が増加したため、前期末比2.7%増の175億22百万円となりました。

負債合計は前期末比5.2%増の134億15百万円となりました。流動負債は前期末比7.2%増の114億60百万円で、これは主として短期借入金の増加によるものです。固定負債は退職給付引当金の減等で前期末比5.4%減の19億55百万円となりました。

純資産合計は、前期末比0.6%増の145億25百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ５億７百万円増加し、８億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、４億円の収入（前年同期比１億95百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、減価償却費３億90百万円、売上債権の減少８億２百万円などによる収入および未収入金の増加４億８百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出３億83百万円などにより、5億81百万円の支出（同２億82百万円の支出の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億32百万円による収入（同７億11百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純増加４億88百万円などによる収入及び、親会社による配当金の支払い１億43百万円などによる支出となっております。

③当期の財政状態の見通し

総資産は販売価格の改善、数量増による営業債権の拡大により、前期末に対し増加する見通しです。負債合計は生産量の増加による買掛金の増や、中国のドラム缶新工場建設資金の一部を借入金で賄う予定のため、前期末に対し増加する見通しです。純資産合計は、当期純利益により増加する見通しです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の収益が前期を下回ると予想しているため、収入の減少となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、中国のドラム缶新工場建設が本格化するため前期に対し支出の増加となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動資金の一部を借入金で賄う予定で、収入の増加となる見込みです。従って、当期に対し現金及び現金同等物の期末残高の大幅な変動は無いと予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期中間
自己資本比率（%）	49.1	51.5	52.8	52.5	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	19.9	25.8	56.0	30.0	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.0	2.3	2.1	5.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.7	26.1	29.1	11.5	18.1

*各指標は、下記の基準で算出しております。

・自己資本比率:自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）

１．　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．　株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

３．　営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対照としております。利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当期の配当につきましては、西日本地区の生産体制の再編に伴う一過性費用のため、当期純利益が前期に対し大幅に減少する見通しですが、安定配当継続という観点より、現時点では前期と同様、1株につき年間5円の配当を実施したいと考えております。

当中間期の利益配当につきましては、通期の業績見通しが不透明な現段階では、これを見送らせていただくことにいたしました。

２　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社５社（国内が３社、海外が２社）ならびに関連会社３社（国内）により構成されております。

国内連結子会社　ＪＦＥ製缶株式会社
ＪＦＥ協和容器株式会社
ＪＦＥドラムサービス株式会社
海外連結子会社　上海崎勝金属容器有限公司
浙江傑富意金属容器有限公司
関連会社　株式会社ジャパンペール
ＭＰ製造株式会社
グローバル製缶株式会社

関連会社のうち持分法適用会社は２社であります。

浙江傑富意金属容器有限公司ついては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

①さらなる収益力向上による創出キャッシュフローの拡大

②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第２次中期経営計画（平成１８年～平成２０年）を策定いたしました。

目標とする経営指標は下記の通りでありますが、併せて借入金削減を中心とした財務体質の改善をはかっていく予定です。

連結ＲＯＳ：5.0%以上の安全確保

（平成２０年度：連結ＲＯＳ　7.5%）

(3) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループは、西日本地区のドラム缶工場を再編し生産効率化を進めており、また中国浙江省でのドラム缶新工場の建設など第２次中期経営計画の課題に対して積極的に取組んでおります。

鋼材を始めとする原材料価格や販売運賃の上昇等、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にありますが、引き続きコスト削減に取り組んでいくと同時に、原材料価格上昇に見合う販売価格の改善、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新製品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

4　中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		299,468		886,039		373,173	
2　受取手形及び売掛金	※5	6,761,934		6,212,949		6,982,187	
3　たな卸資産		1,887,859		2,211,344		2,066,735	
4　その他		845,053		1,113,643		737,535	
貸倒引当金		△19,819		△16,875		△16,868	
流動資産合計		9,774,497	37.3	10,407,100	37.2	10,142,765	37.3
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1　建物及び構築物	※2	1,283,014		1,427,471		1,330,340	
2　機械装置及び運搬具	※2	3,375,966		3,620,899		3,409,712	
3　土地		9,179,379		9,179,379		9,179,379	
4　その他		477,141		681,174		560,457	
有形固定資産合計		14,315,501	54.6	14,908,925	53.4	14,479,890	53.2
(2) 無形固定資産	※2	196,832	0.8	510,424	1.8	430,495	1.6
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券		1,025,719		984,416		1,023,279	
2　その他		935,505		1,193,334		1,163,688	
貸倒引当金		△47,296		△74,702		△39,852	
投資その他の資産合計		1,913,927	7.3	2,103,048	7.5	2,147,115	7.9
固定資産合計		16,426,261	62.7	17,522,398	62.8	17,057,502	62.7
Ⅲ　繰延資産							
1　開業費		－		11,735		－	
繰延資産合計		－	－	11,735	0.0	－	－
資産合計		26,200,758	100.0	27,941,234	100.0	27,200,267	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成19年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び買掛金	※５		6,343,551			6,431,389			6,389,085	
2　短期借入金	※２		2,024,768			3,123,999			2,629,197	
3　未払法人税等			327,978			49,383			176,600	
4　未払消費税等			56,725			15,559			17,271	
5　その他			1,318,690			1,840,192			1,477,570	
流動負債合計			10,071,713	38.4		11,460,525	41.0		10,689,725	39.3
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			74,476			58,282			56,289	
2　退職給付引当金			1,789,562			1,754,499			1,802,321	
3　役員退職慰労引当金			104,580			74,580			121,420	
4　ＰＣＢ処理引当金			39,061			39,061			39,061	
5　負ののれん			65,028			27,733			46,381	
6　その他			810			1,020			810	
固定負債合計			2,073,518	7.9		1,955,177	7.0		2,066,283	7.6
負債合計			12,145,232	46.4		13,415,702	48.0		12,756,008	46.9
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			2,365,000			2,365,000			2,365,000	
2　資本剰余金			4,649,875			4,649,875			4,649,875	
3　利益剰余金			6,823,831			6,986,474			7,146,099	
4　自己株式			△2,744			△3,539			△2,983	
株主資本合計			13,835,962	52.7		13,997,810	50.1		14,157,991	52.1
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			148,926			144,294			164,125	
2　為替換算調整勘定			△77,750			51,925			△45,796	
評価・換算差額等合計			71,175	0.3		196,220	0.7		118,329	0.4
Ⅲ　少数株主持分			148,388	0.6		331,501	1.2		167,938	0.6
純資産合計			14,055,526	53.6		14,525,532	52.0		14,444,258	53.1
負債純資産合計			26,200,758	100.0		27,941,234	100.0		27,200,267	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			13,282,025	100.0		13,108,707	100.0		27,378,648	100.0
Ⅱ　売上原価			10,655,119	80.2		10,730,481	81.9		22,081,367	80.7
売上総利益			2,626,906	19.8		2,378,225	18.1		5,297,281	19.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1		2,046,998	15.4		2,175,181	16.6		4,143,258	15.1
営業利益			579,908	4.4		203,044	1.5		1,154,022	4.2
Ⅳ　営業外収益										
1　受取配当金		4,770			4,840			—		
2　資産賃貸料		16,416			18,263			32,097		
3　負ののれん償却額		18,648			18,648			37,295		
4　為替差益		9,518			15,762			34,770		
5　受取補償金		—			—			26,517		
6　事業保険返戻金		11,747			—			—		
7　その他		28,142	89,243	0.7	26,862	84,375	0.6	82,950	213,630	0.8
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		17,202			27,229			39,447		
2　持分法による投資損失		18,826			13,498			39,227		
3　固定資産廃却損		—			—			24,029		
4　売上債権売却損		7,710			14,244			18,390		
5　手形債権売却損		—			8,941			—		
6　その他		19,123	62,863	0.5	19,824	83,738	0.6	61,821	182,916	0.7
経常利益			606,288	4.6		203,682	1.6		1,184,736	4.3
Ⅵ　特別損失										
1　工場生産体制再編費		—			123,309			—		
2　貸倒引当金繰入額		—			35,000			—		
3　システム更新費		—			34,150			—		
4　本社移転費		—	—	—	5,901	198,361	1.5	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益			606,288	4.6		5,320	0.0		1,184,736	4.3
法人税、住民税及び事業税		253,396			33,832			490,485		
過年度法人税等		60,000			—			57,945		
法人税等調整額		△24,579	288,816	2.2	△28,605	5,226	0.0	△15,047	533,384	1.9
少数株主利益			12,575	0.1		16,432	0.1		24,187	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			304,896	2.3		△16,338	—		627,164	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,231	△2,402	13,674,702
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△143,295		△143,295
中間純利益			304,896		304,896
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	161,601	△341	161,259
平成18年９月30日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,823,831	△2,744	13,835,962

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△143,295
中間純利益					304,896
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,987	△8,749	△37,736	10,401	△27,334
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,987	△8,749	△37,736	10,401	133,925
平成18年９月30日残高(千円)	148,926	△77,750	71,175	148,388	14,055,526

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△143,286		△143,286
中間純利益			△16,338		△16,338
自己株式の取得				△555	△555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	△159,624	△555	△160,180
平成19年９月30日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,986,474	△3,539	13,997,810

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△143,286
中間純利益					△16,338
自己株式の取得					△555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19,831	97,722	77,891	163,562	241,453
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△19,831	97,722	77,891	163,562	81,273
平成19年９月30日残高(千円)	144,294	51,925	196,220	331,501	14,525,532

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,231	△2,402	13,674,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　(注)			△143,295		△143,295
当期純利益			627,164		627,164
自己株式の取得				△580	△580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	483,869	△580	483,288
平成19年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　(注)					△143,295
当期純利益					627,164
自己株式の取得					△580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,787	23,204	9,416	29,952	39,368
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,787	23,204	9,416	29,952	522,657
平成19年３月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		606,288	5,320	1,184,736
2　減価償却費		336,901	390,509	690,570
3　負ののれん償却額		△18,648	△18,648	△37,295
4　持分法による投資損失		18,826	13,498	39,227
5　固定資産廃却損		77	223	24,029
6　固定資産売却損益		108	△176	200
7　貸倒引当金の増減額		3,125	34,847	△7,298
8　退職給付引当金の増減額		67,890	△47,821	80,649
9　役員退職慰労引当金の増減額		△44,320	△46,840	△27,480
10　支払利息		17,202	27,229	39,447
11　為替差損益		△8,882	△7,773	△30,475
12　売上債権の増減額		△416,481	802,758	△613,331
13　たな卸資産の増減額		666	△134,150	△75,316
14　仕入債務の増減額		256,240	△10,559	298,769
15　未払消費税等の増減額		△20,938	△1,712	△60,392
16　未収入金の増減額		—	△408,437	—
17　工場生産体制再編費		—	123,309	—
18　システム更新費		—	34,150	—
19　本社移転費用		—	5,901	—
20　その他		△71,436	△66,898	△37,997
小計		748,987	694,731	1,445,346
21　利息及び配当金の受取額		5,672	5,611	8,807
22　利息の支払額		△16,388	△22,089	△42,884
23　創立及び開業費		—	△4,462	—
24　工場生産体制再編費		—	△102,855	—
25　システム更新費		—	△1,683	—
26　本社移転費用		—	△4,588	—
27　法人税等の支払額		△533,566	△164,084	△917,827
営業活動による キャッシュ・フロー		204,705	400,578	493,441
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		—	△5,000	—
2　有形固定資産の取得による支出		△282,940	△383,149	△685,437
3　有形固定資産の売却による収入		168	404	443
4　無形固定資産の取得による支出		△8,762	△148,391	△269,138
5　投資有価証券の取得による支出		△5,108	△5,250	△30,103
6　関係会社出資金の取得による支出		—	—	△159,825
7　関係会社株式の取得による支出		—	—	△5,000
8　貸付による支出		△750	△11,400	△750
9　貸付金の回収による収入		1,290	355	1,641
10　その他		△3,466	△29,536	△20,182
投資活動による キャッシュ・フロー		△299,569	△581,967	△1,168,351

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		―	488,800	626,700
2　長期借入による収入		64,476	―	86,525
3　長期借入金の返済による支出		△100,000	△10,000	△200,000
4　配当金の支払額		△143,451	△143,924	△143,574
5　少数株主からの払込による収入		―	83,144	―
6　セール・アンド・リースバック取引による収入		―	115,069	―
7　その他		△341	△555	△581
財務活動による キャッシュ・フロー		△179,316	532,534	369,070
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,118	23,294	5,245
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△276,299	374,440	△300,594
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		673,768	373,173	673,768
Ⅶ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	133,425	―
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		397,468	881,039	373,173

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	当社は子会社であるＪＦＥ製缶株式会社、ＪＦＥ協和容器株式会社、ＪＦＥドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の４社をすべて連結の範囲に含めております。	(1)連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 ＪＦＥ製缶株式会社 ＪＦＥ協和容器株式会社 ＪＦＥドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司 浙江傑富意金属容器有限公司については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。	(1)連結子会社の数　4社 連結子会社の名称 ＪＦＥ製缶株式会社 ＪＦＥ協和容器株式会社 ＪＦＥドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 (2)非連結子会社の数　1社 非連結子会社の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール ＭＰ製造株式会社 (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール ＭＰ製造株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社数 １社 会社等の名称 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。 (4)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール ＭＰ製造株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 ２社 会社等の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等 会社等の名称 神鋼JFE機器株式会社(議決権所有割合100分の20) 関連会社としなかった理由 同社へのガスシリンダー事業の分割にあたり、経営判断に積極的に関与しない方針としており、同社に対する実質的な影響力が乏しいためであります。 (4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司及び浙江傑富意金属容器有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産 主として定率法によっております。 b　無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産 同左 b　無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a　有形固定資産 同左 b　無形固定資産 同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ―	(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については開業時より１年間で償却しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ―
	(4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 b　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 同左 b　退職給付引当金 同左	(4) 重要な引当金の計上基準 a　貸倒引当金 同左 b　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	c　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	c　役員退職慰労引当金 同左	c　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	d　ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。	d　ＰＣＢ処理引当金 同左	d　ＰＣＢ処理引当金 同左
	(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	③　ヘッジ方針 同左 (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	③　ヘッジ方針 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,907,138千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	（有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が3,307千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,350千円それぞれ減少しております。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が27,177千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が28,611千円それぞれ減少しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年　12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,276,320千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
（企業結合に係る会計基準等） 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （中間連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 （中間連結損益計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 （中間連結キャッシュ・フロー計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。		（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 （連結貸借対照表） 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 （連結損益計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)
(中間連結損益計算書) 1　前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業保険返戻金」は、当中間連結会計期間より営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「事業保険返戻金」は2,006千円であります。	(中間連結損益計算書) 1　前中間連結会計期間において営業外費用の「その他２　前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形債権売却損」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「手形債権売却損」は3,376千円であります。
2　前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は2,168千円であります。 3　前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、当中間連結会計期間より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は5,478千円であります。	2　前中間連結会計期間は区分掲記しておりました営業外収益の「事業保険返戻金」は、当中間連結会計期間は発生しませんでしたので表示はありません。 なお、前中間連結会計期間の「事業保険返戻金」は11,747千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1　前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は2,168千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1　営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減」は22,367千円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年９月30日)	前連結会計年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 15,737,504千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 15,424,816千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 15,256,575千円
※２　担保資産 短期借入金230,400千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　191,163千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具　706,921千円(帳簿価額) 無形固定資産　38,513千円(帳簿価額) 計　936,598千円(帳簿価額)	※２　担保資産 短期借入金258,880 千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　236,102千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具　893,263千円(帳簿価額) 無形固定資産　42,212千円(帳簿価額) 計　1,171,578千円(帳簿価額)	※２　担保資産 短期借入金243,840千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　196,862千円(帳簿価額) 機械装置　730,660千円(帳簿価額) 無形固定資産　40,259千円(帳簿価額) 計　967,783千円(帳簿価額)
３　偶発債務 保証債務 被保証者…従業員 保証債務残高…157,179千円 保証債務の内容…住宅融資等	３　偶発債務 保証債務 被保証者…従業員 保証債務残高…128,001 千円 保証債務の内容…住宅融資等	３　偶発債務 保証債務 被保証者…従業員 保証債務残高…143,358千円 保証債務の内容…住宅融資等
４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 718,661千円	４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 478,541千円	４　受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,021,917千円
※５　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高から除かれております。 受取手形：　67,599千円 割引手形：169,558千円 支払手形：234,200千円	※５　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高から除かれております。 受取手形：　5,876千円 割引手形：146,570千円 支払手形：132,296千円	※５　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形：　319千円 割引手形：167,597千円 支払手形：　69,175千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　856,335千円 従業員給与手当　270,962千円 退職給付費用　40,851千円 役員退職慰労引当金繰入額　23,200千円 貸倒引当金繰入額　5,646千円	※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　920,622千円 従業員給与手当　277,004千円 退職給付費用　38,708千円 役員退職慰労引当金繰入額　21,080千円 貸倒引当金繰入額　1,210千円	※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,788,403千円 従業員給与手当　521,988千円 退職給付費用　92,183千円 役員退職慰労引当金繰入額　39,640千円 貸倒引当金繰入額　1,592千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,979	1,000	―	16,979

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	143,295	5.00	平成18年３月31日	平成18年６月30日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,780	1,900	―	19,680

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,900 株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	143,286	5.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	―	―	28,675

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	―	17,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	143.295	5.00	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	143.286	5.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　299,468千円 短期貸付金（注）　98,000千円 現金及び現金同等物　397,468千円 （注）短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　886,039千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△5,000千円 現金及び現金同等物　881,039千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　373,173千円 現金及び現金同等物　373,173千円

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」は、グループ事業全体に占める割合が売上高及び営業損益のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」は、グループ事業全体に占める割合が売上高及び営業損益のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」は、グループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 485円28銭	１株当たり純資産額 495円34銭	１株当たり純資産額 498円18銭
１株当たり中間純利益金額 10円64銭	１株当たり中間純利益金額 △0円57銭	１株当たり当期純利益金額 21円88銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

１株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
中間(当期)純利益 (千円)	304,896	△16,338	627,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	304,896	△16,338	627,164
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,658	28,656	28,658

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当社及び伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は平成18年11月22日、中国におけるドラム缶事業の新会社設立について、中国浙江省平湖経済開発区管理委員会と投資協定及び土地譲渡協定を締結いたしました。

その主な内容は以下の通りであります。

(1)新会社設立の目的

当社は平成10年より中国上海地区にて、日系唯一のドラム缶メーカーとしてドラム缶事業を開始し、石油化学メーカーを中心としたユーザーに高品質なドラム缶を供給してまいりましたが、近年、中国華東地区においては経済発展に伴う化学プラント設備の増強や、上海化学工業区における大型石油化学プロジェクトの稼動に加え、日系メーカーの石油化学プラントの稼動により、高品質なドラム缶に対する需要が急速に拡大しております。

現在の工場の生産能力を超える需要に対応するため、新たに新会社を設立し、高品質なドラム缶の供給体制を強化いたします。

(2)新会社の概要

①社名：浙江傑富意金属容器有限公司

②主な事業内容：ドラム缶の製造・販売、容器の仕入販売

③所在地：浙江省平湖経済開発区内

④資本金：8.6百万米ドル

⑤出資比率：ＪＦＥコンテイナー株式会社80.1%、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社19.9%

⑥生産能力：年間120万缶

⑦生産開始：平成21年１月（予定）

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

該当事項はありません。

5　中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金		6,193		27,238		5,326	
2　受取手形	※4	802,881		615,681		775,201	
3　売掛金		4,277,443		3,804,111		4,524,664	
4　たな卸資産		1,137,576		1,477,380		1,251,713	
5　その他		1,584,078		1,813,132		1,489,199	
貸倒引当金		△8,100		△3,900		△5,000	
流動資産合計		7,800,072	32.8	7,733,644	31.1	8,041,106	32.7
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1　建物		836,596		892,085		850,100	
2　機械及び装置		1,972,709		2,053,034		1,968,659	
3　土地		8,915,153		8,915,153		8,915,153	
4　その他		167,655		428,498		275,404	
有形固定資産合計		11,892,115	50.1	12,288,772	49.4	12,009,318	48.8
(2) 無形固定資産		150,974	0.6	363,851	1.5	383,713	1.6
(3) 投資その他の資産							
1　投資有価証券		521,262		503,338		533,892	
2　関係会社株式		1,728,184		1,728,184		1,728,184	
3　関係会社出資金		874,627		1,369,120		1,034,452	
4　その他		821,406		910,014		894,243	
貸倒引当金		△35,058		△34,408		△34,558	
投資その他の資産合計		3,910,423	16.5	4,476,249	18.0	4,156,214	16.9
固定資産合計		15,953,513	67.2	17,128,873	68.9	16,549,246	67.3
資産合計		23,753,586	100.0	24,862,518	100.0	24,590,352	100.0
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※4	243,449		—		784	
2　買掛金		4,845,933		5,189,828		5,174,236	
3　短期借入金		1,680,000		2,695,500		2,216,700	
4　未払金		639,479		1,069,485		793,875	
5　未払法人税等		305,674		22,773		154,969	
6　その他		518,250		397,329		461,709	
流動負債合計		8,232,787	34.7	9,374,916	37.7	8,802,277	35.8
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		10,000		—		—	
2　退職給付引当金		1,634,389		1,591,838		1,643,733	
3　役員退職慰労引当金		79,000		47,000		91,000	
4　ＰＣＢ処理引当金		37,059		37,059		37,059	
5　その他		810		1,020		810	
固定負債合計		1,761,258	7.4	1,676,917	6.7	1,772,602	7.2
負債合計		9,994,046	42.1	11,051,833	44.5	10,574,880	43.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			前事業年度 要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			2,365,000	10.0		2,365,000	9.5		2,365,000	9.6
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		4,649,875			4,649,875			4,649,875		
資本剰余金合計			4,649,875	19.6		4,649,875	18.7		4,649,875	18.9
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		454,252			454,252			454,252		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		103,443			110,121			123,654		
固定資産圧縮特別勘定積立金		33,673			—			—		
別途積立金		5,515,000			5,815,000			5,515,000		
繰越利益剰余金		504,250			290,092			757,652		
利益剰余金合計			6,610,620	27.8		6,669,467	26.8		6,850,559	27.9
4　自己株式			△2,744	△0.0		△3,539	△0.0		△2,983	△0.0
株主資本合計			13,622,750	57.4		13,680,802	55.0		13,862,450	56.4
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			136,789	0.6		129,881	0.5		153,021	0.6
評価・換算差額等合計			136,789	0.6		129,881	0.5		153,021	0.6
純資産合計			13,759,540	57.9		13,810,684	55.5		14,015,472	57.0
負債純資産合計			23,753,586	100.0		24,862,518	100.0		24,590,352	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			10,258,293	100.0		9,884,396	100.0		21,018,478	100.0
Ⅱ　売上原価			8,213,347	80.1		8,136,153	82.3		16,938,550	80.6
売上総利益			2,044,946	19.9		1,748,243	17.7		4,079,928	19.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,556,731	15.1		1,648,480	16.7		3,148,671	15.0
営業利益			488,214	4.8		99,762	1.0		931,257	4.4
Ⅳ　営業外収益	※１		85,541	0.8		87,723	0.9		176,678	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２		29,640	0.3		66,297	0.7		96,982	0.4
経常利益			544,116	5.3		121,188	1.2		1,010,952	4.8
Ⅵ　特別損失	※３		—	—		163,361	1.7		—	—
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			544,116	5.3		△42,172	—		1,010,952	4.8
法人税、住民税及び事業税		236,000			7,000			452,054		
過年度法人税等		60,000			—			57,945		
法人税等調整額		△23,612	272,387	2.7	△11,366	△4,366	—	△10,714	499,285	2.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			271,728	2.6		△37,806	—		511,667	2.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△143,295		△143,295
中間純利益				271,728		271,728
自己株式の取得					△341	△341
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	128,433	△341	128,091
平成18年９月30日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,156,367	△2,744	13,622,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
中間純利益			271,728
自己株式の取得			△341
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,657	△22,657	△22,657
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,657	△22,657	105,434
平成18年９月30日残高(千円)	136,789	136,789	13,759,540

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高(千円)	65,002	―	4,915,000	1,047,931	6,027,934
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立（注）２	53,893			△53,893	―
固定資産圧縮積立金の取崩（注）１	△15,453			15,453	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）２		53,101		△53,101	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△19,427		19,427	―
別途積立金の積立（注）２			600,000	△600,000	―
剰余金の配当（注）２				△143,295	△143,295
中間純利益				271,728	271,728
中間会計期間中の変動額合計(千円)	38,440	33,673	600,000	△543,680	128,433
平成18年９月30日残高(千円)	103,443	33,673	5,515,000	504,250	6,156,367

(注) １．平成18年６月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額	8,528千円

２．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

配当金	143,295千円
任意積立金	
固定資産圧縮積立金	34,465千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	53,101千円
別途積立金	600,000千円

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△143,286		△143,286
中間純利益				△37,806		△37,806
自己株式の取得					△555	△555
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	―	△181,092	△555	△181,647
平成19年９月30日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,215,214	△3,539	13,680,802

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△143,286
中間純利益			△37,806
自己株式の取得			△555
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△23,140	△23,140	△23,140
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△23,140	△23,140	△204,787
平成19年９月30日残高(千円)	129,881	129,881	13,810,684

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年３月31日残高(千円)	123,654	5,515,000	757,652	6,396,306
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	△13,532		13,532	―
別途積立金の積立（注）		300,000	△300,000	―
剰余金の配当（注）			△143,286	△143,286
中間純利益			△37,806	△37,806
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,532	300,000	△467,559	△181,092
平成19年９月30日残高(千円)	110,121	5,815,000	290,092	6,215,214

（注）平成19年６月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△143,295		△143,295
当期純利益				511,667		511,667
自己株式の取得					△580	△580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(千円)	―	―	―	368,372	△580	367,791
平成19年３月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
当期純利益			511,667
自己株式の取得			△580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,424	△6,424	△6,424
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,424	△6,424	△6,424
平成19年３月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高(千円)	65,002	―	4,915,000	1,047,931	6,027,934
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立（注）２	82,216			△82,216	―
固定資産圧縮積立金の取崩（注）１	△23,564			23,564	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（注）２		53,101		△53,101	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△53,101		53,101	―
別途積立金の積立（注）２			600,000	△600,000	―
剰余金の配当（注）２				△143,295	△143,295
当期純利益				511,667	511,667
事業年度中の変動額合計(千円)	58,652	―	600,000	△290,279	368,373
平成19年３月31日残高(千円)	123,654	―	5,515,000	757,652	6,396,306

（注）１．平成18年６月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額	8,528千円

２．平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

配当金	143,295千円
任意積立金	
固定資産圧縮積立金	34,465千円
固定資産圧縮特別勘定積立金	53,101千円
別途積立金	600,000千円

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。	(4) ＰＣＢ処理引当金 同左	(4) ＰＣＢ処理引当金 同左
4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5　リース取引の処理方法 同左	5　リース取引の処理方法 同左
6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。	6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	6　ヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。 ③　ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左
7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。	7　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(5)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,759,540千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が2,811千円、経常利益及び税引前当期純利益が2,854千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が20,718千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,152千円減少しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,015,472千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年９月30日)	当中間会計期間末 (平成19年９月30日)	前事業年度末 (平成19年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,731,185千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,878,312千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,843,797千円
２　偶発債務 保証債務 被保証者 …上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高…199,469千円 保証債務の内容…借入債務 被保証者…従業員 保証債務残高…157,179千円 保証債務の内容…住宅融資等	２　偶発債務 保証債務 被保証者 …上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高…213,739　千円 保証債務の内容…借入債務 被保証者…従業員 保証債務残高…128,001　千円 保証債務の内容…住宅融資等	２　偶発債務 保証債務 被保証者 …上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高…218,144千円 保証債務の内容…借入債務 被保証者…従業員 保証債務残高…143,358千円 保証債務の内容…住宅融資等
３　受取手形割引高　　200,000千円	３　受取手形割引高　　－　千円	３　受取手形割引高　　400,000　千円
※４　中間会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高から除かれております。 受取手形：　62,690千円 支払手形：　78,516千円	※４　中間会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高から除かれております。 受取手形：　　116千円 支払手形：　　－　千円	※４　期末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形：　　306千円 支払手形：　10,682千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
※１営業外収益の主要項目		※１営業外収益の主要項目		※１営業外収益の主要項目	
受取利息	4,146千円	受取利息	21,109千円	受取利息	11,741千円
受取配当金	30,537千円	受取配当金	22,927千円	受取配当金	45,322千円
資産賃貸料	32,148千円	資産賃貸料	33,146千円	資産賃貸料	63,561千円
※２営業外費用の主要項目		※２営業外費用の主要項目		※２営業外費用の主要項目	
支払利息	6,210千円	支払利息	11,757千円	支払利息	14,062千円
売上債権売却損	7,710千円	売上債権売却損	14,244千円	固定資産廃却損	24,029千円
賃貸資産関係費	6,630千円	賃貸資産関係費	6,101千円	売上債権売却損	18,390千円
		為替差損	15,416千円		
		減価償却費	7,300千円		
※３特別損失の内訳		※３特別損失の内訳		※３特別損失の内訳	
―		工場生産体制再編費	123,309千円	―	
		本社移転費	5,901千円		
		システム更新費	34,150千円		
４減価償却実施額		４減価償却実施額		４減価償却実施額	
有形固定資産	190,947千円	有形固定資産	217,809千円	有形固定資産	392,388千円
無形固定資産	18,222千円	無形固定資産	40,020千円	無形固定資産	36,346千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	15,979	1,000	―	16,979

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,000株

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	17,780	1,900	―	19,680

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,900 株

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	15,979	1,801	―	17,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,801株